

人と人とのつながりを実感できる地域づくりの現況について

人と人とのつながりを実感できる地域づくりの現況について、下記のとおり報告する。

1 はじめに

板橋区の令和5年度区民意識意向調査では「近所や地域の人を支援したり、支援されたりしたことの有無」について、半数以上が「支援したことも、されたこともない」と回答しており、人と人とのつながりが希薄となっている現況がある一方で、「必要と感じる子育て施策」では、「悩みを相談する場が身近にあること」が上位項目にあり、子育て世代には身近な相談先を求める実情がある。

そのため、板橋区では社会の変容や新たな地域課題を踏まえ、民間団体及びNPO法人、地域住民と相互に連携・協働して「地域共生社会」の実現を目指していく。

2 人と人との「つながり」を推進する区の実践について

(1) 子どもの多様な居場所の推進

① 主な施策体系

ア 板橋区基本構想の子育て分野：「子育て安心」ビジョン

「子どもたちが安心して安全に過ごすことができる居場所が整っており、すくすくと未来を担う子どもたちが成長しています。」

イ 板橋区基本計画 2025

(ア) 未来創造戦略展開 1：「子育て世代にとっての魅力創造・安心安全」

○「乳幼児親子が地域で孤立することを防ぐため、地域における居場所機能や相談機能の充実を図ります。」

○「中高生が地域の中で活動しやすい環境づくりに取り組みます。」

(イ) 基本政策 I－1 「子育て安心」施策「子どもの成長と子育ての支援」

○「子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整えます。」

(ウ) 基本政策 I－2 「魅力ある学び支援」の施策「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」

○「中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに 応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備します。」

(エ) 基本政策 I－2 「魅力ある学び支援」の施策「地域とともに歩む学校づくり」

○「学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校

支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組みます。」

ウ 地域でつながる いたばし保健福祉プラン 2025 実施計画 2025

(ア) 子ども・若者への支援

- 「地域の『子ども食堂』や『学習支援』との連携など多世代交流によって、孤立や孤食を防止し、大人たちや様々な人との交流を通して、子どもたちが自分らしく過ごすことができる地域の居場所づくりを推進します。」

(イ) だれもが集える地域の居場所づくり

- 「子どもの居場所づくり活動においては、子ども食堂での多世代交流など、地域の活動主体が活動の幅を広げていける環境づくりを進めます。」

エ いたばし子ども未来応援宣言 2025

(ア) 基本目標Ⅴ「子育てでみんなが協力するまち いたばし」の施策「子育て世帯にとって魅力あるまちづくり」

- 「放課後の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等との両立を支援します。」

(イ) 実施計画 2025 計画事業「板橋フレンドセンター」

- 「ひきこもり状態から抜け出し、孤立感を解消し、集団生活への適応力と基礎的な学力を身に付けて、社会的自立へとつなげます。」

(ウ) 実施計画 2025 計画事業「若者の居場所づくり事業」

- 「若者の居場所として i-youth において、様々な事業を通じた若者支援の事業を実施します。」

オ いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン 2029

(ア) 地域子育て支援拠点事業

- 「子育て応援児童館CAP'Sと東京家政大学に常設された「子育てひろば（森のサロン）」において事業を実施しています。」

(イ) 放課後児童健全育成事業

- 「全区立小学校において、「あいキッズ」事業として実施しています。」

(ウ) 児童育成支援拠点事業

- 「養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に自分の居場所がないと感じる子ども等に対して、居場所となる拠点を開設し、子どもの生活の場を与えるとともに子どもやその保護者への相談等を行います。」

② 主な事業概要と実績（令和6年度）

ア 児童館

(ア) 事務事業概要

乳幼児とその保護者が交流する場を提供し、子育てについての相談・情報提供・助言などの援助を実施する事業。

(イ) 実績

実施館数	平均開館日	年間利用者数							
		乳幼児	小学生	中学生	高校生	乳幼児保護者	その他	ボランティア	計(人)
26	243	246,053	22,869	1,581	229	207,429	7,744	1,441	487,346

イ あいキッズ

(ア) 事務事業概要

学校施設等を活用し、全児童を対象とする「放課後子ども教室推進事業」と、就労家庭等の児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」を校内交流型にて実施する事業。

(イ) 実績

平日の登録・利用状況

(単位：人)

	登録児童数 (A)			登録率 (A/在校生数)			平均利用人数 (B) (延利用人数/運営日数)			利用率 (B/A)		
	きらきら タイム	さんさん タイム	合 計	きらきら タイム	さんさん タイム	合 計	きらきら タイム	さんさん タイム	合 計	きらきら タイム	さんさん タイム	合 計
合計	7,893	14,146	22,039	33.6%	60.2%	93.8%	5,298	1,623	6,921	67.1%	11.5%	31.4%
1校平均	154.8	277.4	432.1				103.9	31.8	135.7			

※令和6年4月30日現在（在校生数は令和6年5月1日現在）

ウ フレンドセンター

(ア) 事務事業概要

さまざまな理由で学校に通っていない児童生徒に、学習や体験活動を通じて、不安感の解消、基礎学力の定着や社会性の育成を支援するため、適応指導教室「板橋フレンドセンター」を運営している。また、板橋フレンドセンターの分室として、成増生涯学習センター（まなぽーと成増）内に「成増フレンド」を設置している。

(イ) 実績

通級登録者数		185 名	外部連携事業（実施回数）	
内 訳	小学生	57 名	15 事業（41 回）	
	中学生	128 名		

エ i-youth

(ア) 事務事業概要

中高生・若者の居場所として、ダンスの練習や卓球等ができるスタジオ、自習・読書スペース、歓談スペース等を設置している。

(イ) 実績

- ・ 開館日数 347 日〔休館日：毎月第3月曜日及び年末年始（12月29日から1月3日）〕
- ・ 開館時間 平日：13時から21時まで
土曜日・三季休業日（日曜日・祝日を除く）：9時から21時まで
日曜日・祝日：9時から17時まで※中学生は原則19時まで
- ・ 利用人数 27,532 人（内訳→大原：15,966 人、成増：11,566 人）

オ 子どもの食・居場所支援事業（生活支援課）

(ア) 事務事業概要

「子ども食堂」や「無料学習塾」など、子どもの居場所活動の地域への定着化に向けて、子どもの居場所団体の育成や団体同士の連携体制の構築支援を行います。

(イ) 実績（令和6年度末時点）

- ① いたばし子どもの居場所連絡会登録団体 84 団体
- ② 子ども食堂数 67 箇所（学校区 51 地区中 39 地区に開設済み）

(2) ひきこもりへの対応(生活支援課・健康推進課・健康福祉センター)

① 主な施策体系

地域でつながる いたばし保健福祉プラン 2025 実施計画 2025

- 「相談窓口の明確化と効果的な情報発信を行い、生きづらさを抱えた当事者やその家族をしっかりと受け止め、社会的孤立の解消に努めます。」

② 主な事業概要と実績（令和6年度）

事業	事業概要と実績
ひきこもり 相談窓口 (令和5年7月～)	ひきこもりに関する悩みや不安について、ひきこもり支援コーディネーターが話しを伺いながら、適切な支援機関・事業につなぐとともに、継続的な相談支援を行う。 対象：区在住のひきこもりの状態にあるご本人とその家族等 方法：電話、来所、オンライン相談（zoom）、必要に応じアウトリーチ（家庭訪問、同行支援） 【実績】 相談件数延べ 2,037 件（月平均 169 件） ひきこもり本人の実人数 242 人（R6 年度末時点）
ひきこもり 本人居場所 づくり (令和5年4月～)	居場所「ひだまりむ」 ひきこもり当事者が、居住する家以外で安心して過ごせる場所として、また、居場所に集まる者同士の交流やプログラム・体験活動を通じ、自己肯定感を高め、社会とつながる中間・過渡的な場をつくる。 対象：ひきこもり相談窓口に相談している 15 歳以上（義務教育修了） 【実績】 支援対象者実人数 35 人（R6 年度末時点） 利用人数延べ 274 人 内訳：フリータイム 93 人・各種プログラム 181 人
ひきこもり 家族教室	精神保健福祉法 47 条に基づいて、平成 15 年から開始し、ひきこもり状態の方の家族向けの家族教室。 ひきこもり状態の理解を深め、コミュニケーション方法や家族のケアなどを専門家が指導している。また、グループワークを通じて同じ悩みを持つ家族との交流の場も提供している。 【実績】 ひきこもり家族教室 20 回開催 参加者数延べ 176 人
ひきこもり 医師相談 (専門医による精神保健相談)	精神保健法第 47 条に基づいて、平成 14 年から開始。 医療的アセスメントを目的として、ひきこもり状態にある本人や家族等に精神科医師による個別相談を区内 5 か所の健康福祉センターで実施。予約制で地区担当保健師が窓口となっている。 【実績】 ひきこもり医師相談 22 人